

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月24日

【事業年度】 第57期(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田嘉光

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	53,441,609	52,049,728	53,571,196	57,074,150	63,373,201
経常利益 (千円)	1,050,414	807,269	1,474,987	2,177,357	2,934,380
当期純利益 (千円)	811,989	573,192	1,149,573	2,565,302	3,936,553
包括利益 (千円)	-	585,004	1,418,355	3,067,856	3,940,690
純資産額 (千円)	9,401,531	9,885,904	11,203,555	14,098,161	17,488,420
総資産額 (千円)	30,685,060	25,751,487	28,388,637	31,198,277	36,506,873
1株当たり純資産額 (円)	380.12	399.79	348.62	439.47	545.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.83	23.18	35.77	79.89	122.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	38.4	39.5	45.2	47.9
自己資本利益率 (%)	9.0	5.9	10.9	20.3	24.9
株価収益率 (倍)	11.5	9.4	7.6	6.6	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	856,707	1,733,030	635,941	1,623,872	1,969,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,472	133,709	140,563	51,008	343,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,010	2,304,953	255,877	965,757	1,752,243
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,426,390	3,716,368	4,498,041	5,266,281	5,162,195
従業員数 (名)	1,108	1,085	1,061	1,071	1,118
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[-]	[193]	[231]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

4 従業員数は就業人員であります。なお、第53期、第54期及び第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	46,540,864	46,786,353	48,547,523	52,109,532	56,763,475
経常利益 (千円)	1,114,592	476,050	1,050,876	1,808,740	2,331,742
当期純利益 (千円)	1,032,484	436,524	914,849	2,425,744	3,464,592
資本金 (千円)	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857	32,282,714
純資産額 (千円)	8,917,874	9,266,334	10,323,686	13,020,119	16,053,003
総資産額 (千円)	30,958,118	25,319,043	28,795,119	30,968,545	35,770,477
1株当たり純資産額 (円)	360.57	374.73	321.24	405.86	500.45
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	6.00	10.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.74	17.65	28.46	75.55	108.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	36.6	35.9	42.0	44.9
自己資本利益率 (%)	12.3	4.8	9.3	20.8	23.8
株価収益率 (倍)	9.1	12.4	9.5	7.0	7.5
配当性向 (%)	9.6	22.7	16.2	10.2	11.1
従業員数 (名)	758	769	753	766	804
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[-]	[168]	[207]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

4 従業員数は就業人員であります。なお、第53期、第54期及び第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社について記載いたしません。

昭和34年12月 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金 100万円)
(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。)

昭和35年8月 ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。

昭和36年11月 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現在地東京都台東区に移転)

昭和37年6月 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。

昭和41年9月 建設業者登録(都知事登録)

昭和42年3月 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立

昭和44年5月 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)

昭和45年3月 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。

昭和50年6月 一級建築士事務所登録(都知事登録)

昭和53年11月 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。

昭和58年8月 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。

昭和58年9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式会社店頭登録しました。

昭和59年4月 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立

昭和60年3月 つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

昭和62年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

平成5年8月 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。

平成9年4月 宅地建物取引業法による都知事免許を取得

平成12年3月 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。

平成13年8月 ISO14001の認証を取得しました。

平成15年6月 中国市場への進出を図るため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立

平成17年3月 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

平成18年10月 つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立

平成18年12月 プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。

平成19年11月 「次世代育成支援対策推進法」に定める基準適合事業主に認定され、認定の証である「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。

平成21年2月 社団法人日本フィランソロピー協会主催の第6回企業フィランソロピー大賞において、ユニバーサル社会賞を受賞しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業の各報告セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及び、その他これらに関連する事業活動を展開しております。

当社は商業その他施設事業、チェーンストア事業並びに文化施設事業に関わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、子会社各社と報告セグメント等との関連は次のとおりであります。

商業その他施設事業 …………… チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

(株)丹青TDC及び(株)丹青ディスプレイは、商業その他施設事業に関わる施工を行っております。

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業その他施設事業に関わる設計・コンサルティングを行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、商業その他施設事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

チェーンストア事業 …………… カジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

(株)丹青TDCは、チェーンストア事業に関わる施工を行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、チェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

文化施設事業 …………… 博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

(株)丹青研究所は、文化施設事業に関わる調査・研究を行っております。

その他 …………… 商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業

(株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。

(株)JDNは、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を行っております。

(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を営んでおりません。

(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。

(株)ティーアンドティーは、商業施設に関わる企画・開発・運営・管理を行っております。

合同会社丹青ビルマネジメントは、鶯谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理事業を営んでおります。

また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

制作面担当 …………… 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。

また、中国北京市において、商業その他施設事業及びチェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。

- ソフト面担当 当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする調査・研究を(株)丹青研究所が、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を(株)JDNが行っております。
- 中国上海市において商業その他施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。
- その他のサービス 当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。
- 鶯谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理を合同会社丹青ビルマネジメントが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、報告セグメント等の名称を記載しております。
- 2 關丹青モールマネジメントについては、平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、持分法適用関連会社となっております。
- 3 平成27年3月13日開催の当社取締役会におきまして、合同会社丹青ビルマネジメントについては解散を決議し、平成27年10月31日(予定)をもって清算することといたしました。

4 【関係会社の状況】

平成27年1月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株丹青TDC	東京都台東区	100	建築・大工・内装仕上 工事業 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しており ます。 当社より融資を受けてお り ます。 当社より本社屋を賃借し て おり ます。 役員の兼任 3名
株丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (商業その他施設事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しており ます。 役員の兼任 3名
株丹青モールマネジメ ント (注)3	東京都台東区	50	商業施設の運営・管理 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より本社屋を賃借し て おり ます。 役員の兼任 2名
株丹青研究所	東京都台東区	50	文化施設に関する情報 集約、調査、研究 (文化施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務の一部を行っており ます。 当社より本社屋を賃借し て おり ます。 役員の兼任 4名
株JDN	東京都台東区	20	We bサイトを活用し た情報提供サービス、 広告販売、コンペの企 画 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より本社屋を賃借し て おり ます。 役員の兼任 3名
株丹青ビジネス	東京都台東区	40	事務用用品・機器の販 売・レンタル、建物等 の保守管理、保険代理 業、ファクタリング取 引業他のサービス業務 (その他)	100.0	当社の建物等の保守管 理、事務用用品及び機器等 の一部を受注しており ます。 当社より融資を受けてお り ます。 当社より債務保証を受け て おり ます。 当社より本社屋を賃借し て おり ます。 役員の兼任 1名
株丹青ヒューマネット	東京都台東区	70	労働者派遣事業、有料 職業紹介事業、主に建 設業を対象にした教育 事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
株ティーアンドティー	東京都台東区	100	つくばエクスプレス沿 線の商業施設の企画・ 開発・運営・管理事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 4名
合同会社丹青ビルマネ ジメント (注)4	東京都台東区	50	不動産の賃貸及び維持 管理事業 (その他)	100.0	当社より融資を受けてお り ます。 銀行借入について、当社 より保証を受けており ます。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、展示施設及びプロモーション施設に関する設計・コンサルティング (商業その他施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 6名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	17,000 千元	商業施設に関する企画・設計・施工 (商業その他施設事業・チェーンストア事業)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメント等の名称を()書きで記載しております。
2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、持分法適用関連会社となっております。
4 平成27年3月13日開催の当社取締役会におきまして、解散を決議し、平成27年10月31日(予定)をもって清算することといたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	619 [19]
チェーンストア事業	164 [1]
文化施設事業	185 [187]
その他	150 [24]
合計	1,118 [231]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
2 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメント等に配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
804 [207]	41.6	14.9	7,993,232

平成27年1月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	474 [19]
チェーンストア事業	154 [1]
文化施設事業	176 [187]
合計	804 [207]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメントに配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成27年1月31日現在の組合員数は630名であり、結成以来円満に推移しております。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年2月1日～平成27年1月31日）における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で弱さが見られる場面もありましたが、雇用環境等が改善するなか、駆け込み需要の反動も和らぎ、緩やかな回復基調が継続いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資や公共投資が底固く推移したこともあり、改善傾向が続きました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画に基づき、増益基調を定着させること及び社会情勢の変化、空間に対するニーズの変化に柔軟に対応することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は633億73百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、営業利益は27億49百万円（前連結会計年度比33.4%増）、経常利益は29億34百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。また、固定資産の譲渡契約締結に伴う土地評価損に係る繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額が18億53百万円となり、当期純利益は39億36百万円（前連結会計年度比53.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は725億10百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

なお、当社は、平成26年12月9日開催の取締役会において、次のとおり本社を移転することを決議しております。

移転先 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

移転時期 平成27年9月（予定）

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

(a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境の改善を受けて、空港関連施設やプライダル施設、アミューズメント施設等の売上が増加したことや、収益性向上に向けた施策の効果等から、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、商業その他施設事業の売上高は372億76百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益は14億51百万円（前連結会計年度比65.5%増）となりました。

(b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、飲食店やコンビニエンスストア等の案件が増加したため、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、チェーンストア事業の売上高は146億43百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は3億47百万円（前連結会計年度比90.5%増）となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業においては、市場環境の改善を受け、博物館等の案件を多く手掛けたことから、売上高については堅調に推移いたしました。この結果、文化施設事業の売上高は92億79百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は3億55百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

(d) その他

その他においては、所有不動産の賃貸管理業務は安定的であり、また、その他関係会社各社の収益についても堅調に推移いたしました。この結果、その他の売上高は21億74百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は5億98百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が1億4百万円の減少（前連結会計年度は7億68百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、51億62百万円（前連結会計年度末は52億66百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億69百万円の収入（前連結会計年度は16億23百万円の収入）となりました。これは、主に未成工事支出金等が35億53百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を30億8百万円（前連結会計年度は22億43百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が25億32百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円の支出（前連結会計年度は51百万円の収入）となりました。これは、主に投資その他の資産「その他」（本社移転のための予約証拠金）の支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の支出（前連結会計年度は9億65百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済により7億5百万円、社債の償還により11億円それぞれ支出したことによるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日) (千円)
商業その他施設事業	32,893,361	45,068,752 (37.0%増)
チェーンストア事業	13,258,602	15,804,698 (19.2%増)
文化施設事業	12,172,199	9,462,593 (22.3%減)
その他	2,147,752	2,174,307 (1.2%増)
合計	60,471,915	72,510,351 (19.9%増)

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日) (千円)
商業その他施設事業	33,083,200	37,276,115 (12.7%増)
チェーンストア事業	13,043,954	14,643,365 (12.3%増)
文化施設事業	8,799,242	9,279,412 (5.5%増)
その他	2,147,752	2,174,307 (1.2%増)
合計	57,074,150	63,373,201 (11.0%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 手持実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (平成26年 1月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日) (千円)
商業その他施設事業	11,067,048	18,859,685 (70.4%増)
チェーンストア事業	2,257,201	3,418,534 (51.5%増)
文化施設事業	9,680,981	9,864,162 (1.9%増)
その他		()
合計	23,005,231	32,142,381 (39.7%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第56期 自 平成25年 2月1日 至 平成26年 1月31日	建設事業								
	建築工事	186,308	1,164,035	1,350,343	725,913	624,429	22.3	139,043	807,474
	新装工事	6,448,503	16,644,482	23,092,985	18,913,257	4,179,728	21.7	905,032	17,946,753
	改装工事	2,347,501	15,612,687	17,960,188	13,934,534	4,025,654	12.9	517,811	13,461,510
	展示工事	7,528,799	14,822,417	22,351,216	11,606,375	10,744,841	16.0	1,717,219	12,023,965
	計	16,511,112	48,243,622	64,754,734	45,180,081	19,574,653	16.8	3,279,106	44,239,704
	設計・その他	2,743,462	7,211,139	9,954,601	6,929,451	3,025,150	41.0	1,239,567	6,775,770
合計	19,254,574	55,454,761	74,709,336	52,109,532	22,599,803	20.0	4,518,674	51,015,475	
第57期 自 平成26年 2月1日 至 平成27年 1月31日	建設事業								
	建築工事	624,429	1,736,182	2,360,612	1,445,795	914,816	15.2	138,719	1,445,471
	新装工事	4,179,728	24,016,770	28,196,499	18,207,294	9,989,205	23.2	2,318,394	19,620,656
	改装工事	4,025,654	18,887,755	22,913,409	17,940,249	4,973,160	27.3	1,356,946	18,779,384
	展示工事	10,744,841	12,489,435	23,234,276	11,573,510	11,660,766	24.2	2,816,739	12,673,031
	計	19,574,653	57,130,144	76,704,797	49,166,849	27,537,948	24.1	6,630,800	52,518,542
	設計・その他	3,025,150	8,874,534	11,899,685	7,596,626	4,303,059	38.4	1,653,060	8,010,119
合計	22,599,803	66,004,679	88,604,483	56,763,475	31,841,007	26.0	8,283,860	60,528,661	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第56期 自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日	建設事業			
	建築物	0.9	0.5	1.4
	新装工事	13.5	22.8	36.3
	改装工事	15.0	11.7	26.7
	展示工事	6.5	15.8	22.3
	計	35.9	50.8	86.7
	設計・その他	8.0	5.3	13.3
合計	43.9	56.1	100.0	
第57期 自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日	建設事業			
	建築物	1.6	0.9	2.5
	新装工事	13.7	18.4	32.1
	改装工事	14.4	17.2	31.6
	展示工事	7.8	12.6	20.4
	計	37.5	49.1	86.6
	設計・その他	7.6	5.8	13.4
合計	45.1	54.9	100.0	

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第56期 自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日	建設事業				
	建築物	5,080	720,833		725,913
	新装工事	2,305	18,910,952		18,913,257
	改装工事	5,896	13,928,638		13,934,534
	展示工事	3,618,374	7,638,891	349,110	11,606,375
	計	3,631,655	41,199,316	349,110	45,180,081
	設計・その他	1,820,033	5,054,217	55,200	6,929,451
	合計	5,451,688	46,253,533	404,310	52,109,532
第57期 自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日	建設事業				
	建築物	3,634	1,442,161		1,445,795
	新装工事	86,300	18,120,994		18,207,294
	改装工事	158,442	17,777,610	4,196	17,940,249
	展示工事	4,478,779	6,782,529	312,202	11,573,510
	計	4,727,155	44,123,294	316,399	49,166,849
	設計・その他	1,672,124	5,522,894	401,607	7,596,626
	合計	6,399,279	49,646,189	718,006	56,763,475

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第56期の売上高のうち請負金額3.5億円以上の主なもの

東京瓦斯(株)	みなとみらいSR(仮称)展示工事
(株)セガ	(仮称)MM34セガ横浜プロジェクト新装工事
足立区	ギャラクシティリニューアル展示等製作業務委託

京浜急行電鉄(株)	ウイング高輪WESTリニューアル工事
(株)京急ショッピングセンター	

福岡市	福岡市博物館常設展示室リニューアル委託
-----	---------------------

第57期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なもの

日本たばこ産業(株)	たばこと塩の博物館 展示製作業務委託
独立行政法人 国立文化財機構	京都国立博物館平常展示館展示工事
山梨県	リニア見学センターリニューアル展示工事
府中市	郷土の森博物館常設展示室改修委託
下関市	下関市次世代育成支援拠点施設展示制作業務

2 第56期及び第57期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成27年1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	19,800	895,016		914,816
新装工事		9,989,205		9,989,205
改装工事		4,973,160		4,973,160
展示工事	6,466,560	3,131,638	2,062,567	11,660,766
計	6,486,360	18,989,019	2,062,567	27,537,948
設計・その他	1,123,564	3,140,242	39,251	4,303,059
合計	7,609,924	22,129,262	2,101,819	31,841,007

(注) 手持高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

石川県	歴史博物館リニューアル展示等工事	平成27年3月完成予定
四日市市	「市立博物館」及び「(仮称)四日市公害と環境未来館」展示造作等業務委託	平成27年3月完成予定
墨田区	すみだ北斎美術館展示制作業務委託	平成28年4月完成予定
高松市	高松市こども未来館(仮称)、高松市平和記念館(仮称)展示制作業務	平成28年10月完成予定
高知県	高知県新資料館(仮称)展示ケース製作等委託業務	平成28年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の建設や都市再開発案件の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

昨年度策定した中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）においては、外部環境の後押しもあり、初年度で目標を達成することが出来ました。

これに伴い、外部環境等の諸要因を見直し、新たな中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）を策定し、今後、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、引き続き以下のテーマに取り組んでまいります。

(1) デザイン力の向上

当社の商品価値の原動力として、企画・エンジニアリングを含むデザイン力を底上げいたします。

デザインのもつ社会性を考慮し、当社のデザインに関する資源及び知的集積を効果的に発信し提案力の向上を図ります。

(2) ICT・演出技術分野の強化

空間構築における、映像・音響・メカ（機械）・演出・情報システム等の付加価値要素が、重要度を増すことが予測されるため、当該分野における提供サービスを強化いたします。

ICT・演出技術に関する技術的な対応はもとより、人材育成も含めた体制整備を進めます。

(3) 生産基盤の確立

「パートナー協力会社」制を導入し、盤石な生産基盤を確立いたします。

（一定の年間発注量に基づく取引の平準化・安定化を図り、原価低減につなげる）

一級施工管理技士等の有資格者数の拡充に取り組むとともに、制作人員の労働環境の改善に努めます。

持続的な海外調達を実施し、活用できる市場を拡大いたします。

(4) 時間価値の追求

競争力の強化と顧客満足の上に向けて、工期の短縮による短納期化を実現いたします。

事前準備を徹底し、品質・安全面の向上を図るとともに省廃棄物化・環境負荷の低減、労務負荷の軽減を目指してまいります。

なお、当社は、平成26年2月28日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展をしてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、更には委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為等を実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損する恐れのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいります。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外取締役、社外監査役及び社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものといたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとなっております。

(3) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記(1)の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社社員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

なお、本プランの有効期間は、平成29年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役及び社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年4月24日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月に本社を東京都港区へ移転する予定であります。当該移転に伴い、平成27年2月27日付で現本社ビルの土地及び建物等を譲渡する不動産売買契約を締結いたしました。この譲渡の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年4月24日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職給付、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、当社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約98%を、退職給付費用では約95%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらし、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらし、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、17.0%増加し、365億6百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が35億53百万円増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、11.2%増加し、190億18百万円となりました。これは、主に借入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が25億32百万円増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、24.0%増加し、174億88百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を4億7百万円行ったものの、当期純利益を39億36百万円計上したため、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して62億99百万円増加し、633億73百万円（前連結会計年度 570億74百万円）となりました。

売上総利益は、売上高の増加及び収益性向上に向けた施策の効果等により、前連結会計年度と比較して13億72百万円増加し、107億65百万円（前連結会計年度 93億92百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことにより、前連結会計年度と比較して6億84百万円増加し、80億15百万円（前連結会計年度 73億30百万円）となりました。

この結果、営業利益は27億49百万円（前連結会計年度 20億61百万円）となりました。

営業外損益は、主に為替差益の増加及び支払利息の減少により営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は1億84百万円の利益（前連結会計年度 1億16百万円の利益）となりました。

この結果、経常利益は29億34百万円（前連結会計年度 21億77百万円）となりました。

特別損益は、主に投資有価証券売却益が増加したことにより、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は74百万円の利益（前連結会計年度 65百万円の利益）となりました。

また、固定資産の譲渡契約締結に伴う土地評価損に係る繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額は18億53百万円（前連結会計年度 6億62百万円）となりました。

この結果、当期純利益は39億36百万円（前連結会計年度 25億65百万円）となりました。

なお、報告セグメント等の売上高及び営業利益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。現状、これらの資金は、手持資金、短期及び長期の借入並びに社債の発行による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての報告セグメント等において、特段の設備投資は行っておりません。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	事務所	225,013	102,473	2,637,244 (1,695.92)	2,964,731	692 [15]

(注) 1 全ての報告セグメントで共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず一括して記載しております。

2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は226,332千円であります。

3 従業員数の[]内に臨時雇用者数の期中平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (報告セグメント等の名称)	設備の内容 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
合同会社丹青ビルマネジメント (その他)	賃貸用不動産 (東京都台東区)	792,321	0	1,757,000 (1,153.34)	2,549,321	0

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

なお、当社は平成27年2月27日開催の取締役会におきまして、当社の所有する固定資産の譲渡について決議いたしました。また、平成27年3月13日開催の取締役会におきまして、当社の子会社である合同会社丹青ビルマネジメントの所有する固定資産の譲渡について決議し、平成27年3月31日に当該固定資産を譲渡いたしました。

これらの決議及び譲渡の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,282,714	32,282,714	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,282,714	32,282,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日 (注)	7,449,857	32,282,714		4,026,750		4,024,840

(注) 株式分割(1:1.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	32	139	61	2	3,616	3,883	
所有株式数(単元)		126,009	9,459	48,913	37,718	6	100,353	322,458	36,914
所有株式数の割合(%)		39.08	2.93	15.17	11.70	0.00	31.12	100.00	

- (注) 1 自己株式205,439株は、「個人その他」に2,054単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく205,439株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,819	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,604	4.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,401	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,336	4.14
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,271	3.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,180	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,049	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	988	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	964	2.98
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	910	2.81
計		12,526	38.80

(注) 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,401	4.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	60	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	378	1.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,040,400	320,404	
単元未満株式	普通株式 36,914		
発行済株式総数	32,282,714		
総株主の議決権		320,404	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株(議決権78個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	205,400		205,400	0.64
計		205,400		205,400	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	87	40
当期間における取得自己株式		

(注) 平成26年2月1日を効力発生日とする株式の分割に当たり、平成26年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月28日付で会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,731	1,847
当期間における取得自己株式	72	57

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	124	42		
保有自己株式数	205,439		205,511	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり12円（うち中間配当5円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化を図り、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月5日 取締役会決議	160,392	5.00
平成27年4月24日 定時株主総会決議	224,540	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高	452	509	384	792 (注) 2 574	1,088
最低	164	185	197	324 (注) 2 521	336

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 株式分割（平成26年2月1日、1：1.3）による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成26年 8月	9月	10月	11月	12月	平成27年 1月
最高	744	878	1,017	1,088	997	870
最低	621	725	782	930	789	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
代表取締役 社長		青 田 嘉 光	昭和22年 6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役第1事業本部文化空間デザイン・推進 センター長 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成18年4月 当社取締役専務 平成22年2月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	99
取締役専務		鈴 木 清 明	昭和25年 5月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員第1営業統括部長 平成20年2月 当社執行役員経営管理センター長 平成21年2月 株式会社丹青ディスプレイ代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役執行役員経営管理センター長 平成25年2月 当社取締役常務経営企画、経営管理、事業管理、 グループ全般担当 平成27年2月 当社取締役専務（現任）	(注)3	50
取締役常務	デザイン及び 制作全般担当	高 橋 貴 志	昭和30年 9月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員制作統括部公共空間制作1部長 平成22年4月 当社取締役執行役員商空間事業部プロダクト統括 部長 平成25年2月 当社取締役デザイン・制作全般及び品質、技術、 安全、協力会社担当 平成26年2月 当社取締役デザイン及び制作全般担当 平成27年2月 当社取締役常務デザイン及び制作全般担当（現 任）	(注)3	79
取締役常務	文化施設事業 担当	森 俊 憲	昭和25年 10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員公共空間事業部開発センター長 平成22年4月 当社取締役執行役員文化空間事業部長 平成23年2月 当社取締役文化空間事業部長 株式会社丹青研究所代表取締役社長（現任） 平成25年2月 当社取締役事業全般、文化空間事業担当 平成26年2月 当社取締役文化施設事業担当 平成27年2月 当社取締役常務文化施設事業担当（現任）	(注)3	45
取締役	商業その他施 設事業及び チェーンスト ア事業担当	徳 増 照 彦	昭和31年 10月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員商空間事業部第2開発統括部長 平成24年4月 当社取締役CS事業部長 平成25年2月 当社取締役CS事業部長、支店担当 平成26年2月 当社取締役CS事業部長、商業その他施設事業担 当 平成27年2月 当社取締役商業その他施設事業及びチェーンスト ア事業担当（現任）	(注)3	16
取締役	経営企画、経 営管理、事業 管理、グルー プ全般担当	戸 高 久 幸	昭和32年 11月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社経営企画室経営計画部長 平成20年2月 当社経営企画統括部長 平成26年2月 当社経営管理統括部長 平成27年2月 当社参与 平成27年4月 当社取締役経営企画、経営管理、事業管理、グ ループ全般担当（現任）	(注)4	5
取締役		松 崎 也 寸 志	昭和28年 1月24日生	昭和53年4月 国税庁入庁 昭和60年7月 稚内税務署長 平成10年7月 福岡国税局調査査察部長 平成15年7月 国税庁課税部消費税室長 平成22年6月 税理士資格取得 平成22年7月 国税庁徴収部長 平成24年8月 一般社団法人東京法人会連合会専務理事（現任） 当社取締役（現任） 平成27年4月	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本俊朗	昭和24年 5月18日生	昭和51年6月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員グループネットワーク事業部関西支店長 平成22年4月 当社取締役執行役員ストアエンジニアリング事業部長 平成22年7月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董事長 平成25年2月 当社取締役常務事業全般、ストアエンジニアリング事業担当 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司董事長 平成27年2月 当社取締役常務 平成27年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	68
監査役		山田博重	昭和26年 8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		長谷川明	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 神田税務署入署 平成5年7月 沼津税務署副署長 平成14年7月 鎌倉税務署長 平成18年7月 税務大学校副校長 平成19年3月 金沢国税局長 平成20年8月 税理士開業(現任) 平成23年4月 当社監査役(現任) 平成23年6月 一般財団法人住総研監事(現任)	(注)5	4
計						373

- (注) 1 取締役のうち松崎也寸志は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山田博重及び長谷川明は、それぞれ社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、平成27年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

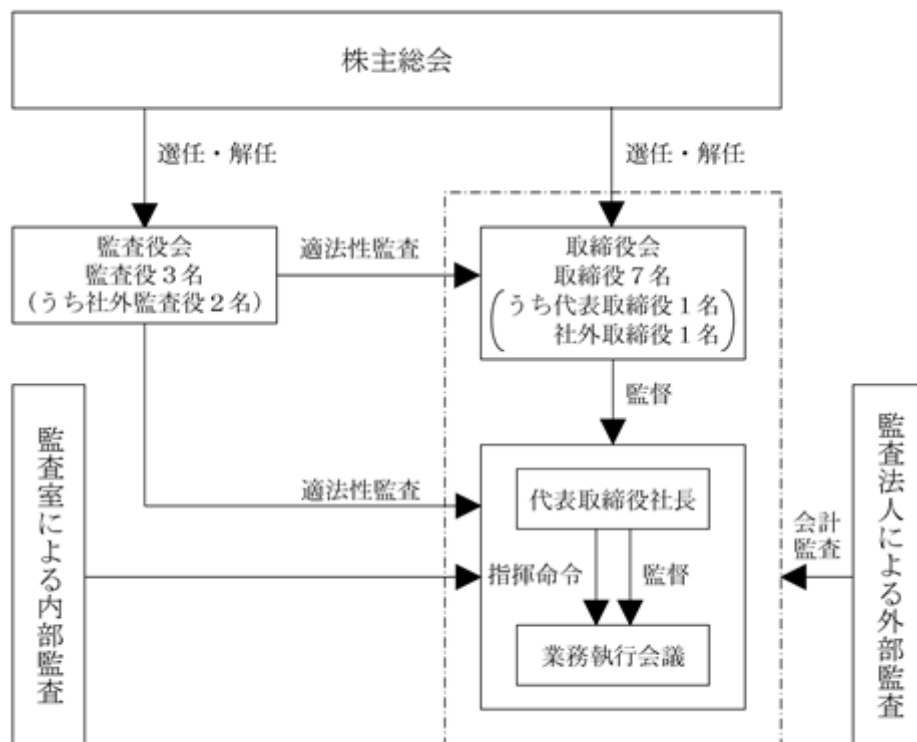
当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取り組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は7名（平成27年4月24日現在）の取締役により構成され、うち1名が社外取締役であり、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ的確に意思決定を行っています。業務の執行については、代表取締役社長が、取締役会で決定された経営方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。取締役の多くは業務の執行も担当しており、その執行状況については業務執行会議において適宜情報の共有化を図っております。一方、客観的な立場から経営に対する適切な意見・助言をいただくため、社外取締役を置いております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は3名(平成27年4月24日現在)の監査役により構成されており、うち2名が社外監査役であります。



(B) 当該体制を採用する理由

取締役の相互牽制、行政分野における多様な経験に加え財務及び会計に関する専門的な知識を有した社外取締役1名による経営者の監督及び財務会計並びに企業法務に関する専門的な知見を有する社外監査役2名を含む監査役による、それぞれの職歴、経験、知識等を活かした、経営全般に関する客観的視点での監査により、経営に対する監督機能の客観性及び中立性は十分に確保できていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。また、平成22年1月29日開催の取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行っております。

(a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスを図る。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、当社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(e) 当社及び各グループ会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

代表取締役は、当社及び各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

- ・ 当社及び各グループ会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 各グループ会社の監査役の活動概要
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び各グループ会社は、丹青グループ行動基準に従い、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある企業、団体等とは、いかなる取引も行わず、また、不当な要求を受けた場合は、断固として拒否することを宣言する。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部門とし、必要に応じて顧問弁護士や警察等に相談し指導を仰ぎながら適切に対応する。

(j) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(D) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在3名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(E) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：中井新太郎氏、山田円氏

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他5名

(F) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

(G) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松崎也寸志氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、行政分野における多様な経験に加え、税理士の資格を取得しており財務及び会計に関する専門的な知識を有し、これらを当社の経営に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

また、松崎也寸志氏と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、松崎也寸志氏は一般社団法人の専務理事を兼任しておりますが、当該一般社団法人と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

なお、松崎也寸志氏については、東京証券取引所の規定する独立役員として指定しております。

社外監査役山田博重氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する高い見識により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役に選任しております。また、社外監

査役長谷川明氏は税理士の資格を有しており、財務会計に関する高い見識により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役に選任しております。また、両氏はそれぞれ、当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係も存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、両氏はそれぞれ、他の会社等の社外役員等を兼任しておりますが、当該他の会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在しておりません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

なお、社外監査役長谷川明氏については、東京証券取引所の規定する独立役員として指定しております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

(H) 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセーフティ委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等を図っております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

役員報酬等の内容

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	188,480	141,360		47,120		6
監査役 (社外監査役を除く)	19,800	19,800				1
社外役員	21,600	21,600				3

(B) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(C) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、取締役会及び監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 2,339,533千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	688,800	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	178,277	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	86,000	141,212	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	139,487	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	122,056	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	108,638	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	107,160	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東プレ(株)	63,000	84,294	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	68,680	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	65,450	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	63,518	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	62,220	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	59,700	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	49,854	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)オーデリック	15,401	46,359	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	40,478	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	40,068	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	31,923	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行電鉄(株)	30,894	25,147	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	22,622	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	21,450	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J.フロントリテイリング(株)	30,902	21,353	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	20,326	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	12,900	20,111	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	20,039	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	13,140	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオンモール(株)	3,960	11,998	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	18,998	11,702	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京成電鉄(株)	10,000	9,160	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小田急電鉄(株)	7,212	6,534	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	567,750	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	181,203	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	150,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	148,343	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	86,000	112,574	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	110,260	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東プレ(株)	63,000	102,690	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	92,300	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	82,110	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	77,088	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	71,550	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	71,508	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	65,750	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	65,520	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	47,621	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	33,484	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行鉄道(株)	33,612	30,990	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	28,279	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	24,233	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J.フロントリテイリング(株)	15,927	24,065	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	23,508	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	21,918	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	12,900	20,562	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	19,690	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	16,800	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京成電鉄(株)	10,000	15,240	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	18,998	10,410	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小田急電鉄(株)	7,212	8,308	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオンモール(株)	3,960	7,773	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,465	7,439	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	44,000		47,000	
連結子会社				
計	44,000		47,000	

(注) これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は7,549千円(442千人民元)であります。

当連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は8,793千円(465千人民元)であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、監査日数、監査業務等の内容を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、各種セミナーに参加する等積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,266,281	5,162,195
受取手形・完成工事未収入金等	9,071,582	5,956,647
未成工事支出金等	1,646,066,266	1,681,160,456
繰延税金資産	772,220	845,327
その他	364,449	699,267
貸倒引当金	10,729	14,273
流動資産合計	20,070,431	24,414,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,262,189	3,257,171
機械、運搬具及び工具器具備品	726,130	744,755
土地	3,452,627	3,452,627
減価償却累計額	1,960,810	2,018,176
有形固定資産合計	5,840,136	5,751,379
無形固定資産		
	396,244	311,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479,773	2,237,585
繰延税金資産	13,616	895,238
前払年金費用	1,603,731	-
退職給付に係る資産	-	1,672,675
敷金及び保証金	572,708	581,097
その他	441,345	772,423
貸倒引当金	219,708	266,450
投資その他の資産合計	4,891,465	6,029,572
固定資産合計	11,127,846	12,092,252
資産合計	31,198,277	36,506,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,829,613	5,936,600
短期借入金	3,877,562	3,815,262,279
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
未払法人税等	234,105	787,449
未成工事受入金	2,027,194	2,274,512
賞与引当金	480,233	896,285
役員賞与引当金	40,073	63,964
完成工事補償引当金	91,903	80,028
工事損失引当金	612,948	622,909
繰延税金負債	125	-
その他	1,486,098	1,856,873
流動負債合計	13,193,859	17,177,094
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	3,824,000	800,000
退職給付引当金	35,493	-
退職給付に係る負債	-	18,361
役員退職慰労引当金	78,220	86,255
繰延税金負債	1,026,627	36,031
その他	219,915	200,709
固定負債合計	3,906,256	1,841,358
負債合計	17,100,116	19,018,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,848
利益剰余金	5,133,037	8,662,429
自己株式	68,837	70,683
株主資本合計	13,115,790	16,643,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925,551	874,268
繰延ヘッジ損益	-	29,355
為替換算調整勘定	56,819	82,883
退職給付に係る調整累計額	-	141,431
その他の包括利益累計額合計	982,370	845,076
純資産合計	14,098,161	17,488,420
負債純資産合計	31,198,277	36,506,873

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	57,074,150	63,373,201
売上原価	1 47,682,048	1 52,608,141
売上総利益	9,392,101	10,765,059
販売費及び一般管理費	2 7,330,846	2 8,015,350
営業利益	2,061,254	2,749,709
営業外収益		
受取利息	4,500	5,533
受取配当金	34,638	41,853
受取家賃	5,922	15,110
保険配当金	40,199	44,669
仕入割引	49,346	53,952
為替差益	38,135	66,505
その他	33,711	45,323
営業外収益合計	206,455	272,947
営業外費用		
支払利息	57,640	38,403
社債発行費	-	11,289
損害賠償金	2,220	16,910
その他	30,491	21,671
営業外費用合計	90,352	88,276
経常利益	2,177,357	2,934,380
特別利益		
投資有価証券売却益	33,246	78,239
助成金収入	34,248	-
特別利益合計	67,494	78,239
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,775
投資有価証券評価損	18	-
ゴルフ会員権評価損	1,700	-
特別損失合計	1,718	3,775
税金等調整前当期純利益	2,243,133	3,008,844
法人税、住民税及び事業税	340,482	926,216
法人税等調整額	662,651	1,853,925
法人税等合計	322,168	927,709
少数株主損益調整前当期純利益	2,565,302	3,936,553
当期純利益	2,565,302	3,936,553

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,565,302	3,936,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444,867	51,282
繰延ヘッジ損益	-	29,355
為替換算調整勘定	57,686	26,064
その他の包括利益合計	1,502,554	1,413,700
包括利益	3,067,856	3,940,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067,856	3,940,690

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	2,716,059	43,911	10,723,738
当期変動額					
剰余金の配当			148,324		148,324
当期純利益			2,565,302		2,565,302
自己株式の取得				24,925	24,925
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,416,977	24,925	2,392,051
当期末残高	4,026,750	4,024,840	5,133,037	68,837	13,115,790

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	480,683	-	867	-	479,816
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444,867		57,686		502,554
当期変動額合計	444,867	-	57,686	-	502,554
当期末残高	925,551	-	56,819	-	982,370

	純資産合計
当期首残高	11,203,555
当期変動額	
剰余金の配当	148,324
当期純利益	2,565,302
自己株式の取得	24,925
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502,554
当期変動額合計	2,894,605
当期末残高	14,098,161

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	5,133,037	68,837	13,115,790
当期変動額					
剰余金の配当			407,161		407,161
当期純利益			3,936,553		3,936,553
自己株式の取得				1,888	1,888
自己株式の処分		8		42	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	3,529,391	1,846	3,527,553
当期末残高	4,026,750	4,024,848	8,662,429	70,683	16,643,344

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	925,551	-	56,819	-	982,370
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,282	29,355	26,064	141,431	137,294
当期変動額合計	51,282	29,355	26,064	141,431	137,294
当期末残高	874,268	29,355	82,883	141,431	845,076

	純資産合計
当期首残高	14,098,161
当期変動額	
剰余金の配当	407,161
当期純利益	3,936,553
自己株式の取得	1,888
自己株式の処分	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,294
当期変動額合計	3,390,259
当期末残高	17,488,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,243,133	3,008,844
減価償却費	253,211	263,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,075	50,286
賞与引当金の増減額(は減少)	13,203	416,051
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	29,178	11,875
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,281	103,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,521	-
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	-	305,827
受取利息及び受取配当金	39,139	47,386
支払利息	57,640	38,403
社債発行費	-	11,289
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	18	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	33,246	74,464
売上債権の増減額(は増加)	1,904,718	542,585
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,201,371	3,553,829
仕入債務の増減額(は減少)	332,214	2,532,987
未成工事受入金の増減額(は減少)	338,249	247,318
その他	494,805	219,435
小計	1,943,228	2,355,754
利息及び配当金の受取額	41,026	61,415
利息の支払額	91,496	67,869
法人税等の支払額	300,504	379,429
法人税等の還付額	31,618	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,872	1,969,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,423	13,381
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	114,288	96,640
有形固定資産の取得による支出	65,775	60,143
有形固定資産の売却による収入	5,296	7,816
無形固定資産の取得による支出	21,428	16,889
無形固定資産の売却による収入	-	5,957
敷金及び保証金の差入による支出	15,043	60,031
敷金及び保証金の回収による収入	30,548	31,931
関係会社株式の取得による支出	-	19,600
その他	4,546	315,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,008	343,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,095,677	6,717
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	660,000	705,000
社債の発行による収入	-	488,710
社債の償還による支出	100,000	1,100,000
リース債務の返済による支出	38,435	36,039
自己株式の取得による支出	24,925	1,888
自己株式の処分による収入	-	50
配当金の支払額	146,718	404,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,757	1,752,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,116	21,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768,240	104,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,498,041	5,266,281
現金及び現金同等物の期末残高	5,266,281	5,162,195

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社11社を連結しております。

子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社呉エイチ・アンド・テイ㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

(A) 商品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(B) 未成工事支出金

個別法による原価法

(C) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給与基準及びポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(A) 通貨関連

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(B) 金利関連

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、金利スワップについては、特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,672,675千円、退職給付に係る負債が18,361千円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が141,431千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました32,711千円は、「損害賠償金」2,220千円、「その他」30,491千円として組み替えております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度において、賞与支給対象期間を夏季賞与は10月1日から3月31日を8月1日から1月31日に、冬季賞与は4月1日から9月30日を2月1日から7月31日にそれぞれ変更いたしました。

この変更による移行措置として、平成27年夏季賞与の支給見込額は、平成27年2月1日から平成27年3月31日までの2ヶ月を含めて算定しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ291,836千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
未成工事支出金	4,593,041千円	8,139,905千円
商品	9,739	19,822
材料貯蔵品	3,845	729
計	4,606,626	8,160,456

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	19,600千円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物及び構築物	1,084,474千円	1,007,117千円
土地	4,394,244	4,394,244
計	5,478,719	5,401,361

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	600,000千円	1,191,000千円
長期借入金	1,176,000	-
計	1,776,000	1,191,000

4 偶発債務(保証債務等)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
(株)サード(注)	-千円	3,723千円

(注) 同社のリース及びレンタル取引に係る免責的債務引受契約に基づく同社の一切の債務を保証しております。

5 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形	-千円	1,170千円
支払手形	-	67,760

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
	105,120千円	210,942千円

7 貸出コミットメント契約

当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

8 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年1月31日)

当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,146,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。

合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高981,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。

合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	124,758千円	180,220千円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
貸倒引当金繰入額	59,020千円	56,985千円
従業員給料手当	3,553,273	3,767,720
賞与引当金繰入額	250,585	471,180
役員賞与引当金繰入額	40,073	63,964
退職給付費用	153,445	108,182
役員退職慰労引当金繰入額	21,687	19,919

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	713,442千円	5,439千円
組替調整額	33,553	74,594
税効果調整前	679,889	80,033
税効果額	235,021	28,751
その他有価証券評価差額金	444,867	51,282
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	45,611
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	45,611
税効果額	-	16,255
繰延ヘッジ損益	-	29,355
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,686	26,064
その他の包括利益合計	502,554	4,137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857
自己株式				
普通株式 (株)	112,079	43,879		155,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,879株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月23日 定時株主総会	普通株式	148,324	6.00	平成25年1月31日	平成25年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,768	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	24,832,857	7,449,857		32,282,714
自己株式				
普通株式 (株)	155,958	49,605	124	205,439

- (注) 1 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,449,857株は、株式分割によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加49,605株は、株式分割による46,787株、単元未満株式の買取請求2,731株及び会社法第235条に定める端数株式の買取り87株によるものであります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少124株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	246,768	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	160,392	5.00	平成26年7月31日	平成26年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,540	7.00	平成27年1月31日	平成27年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金預金	5,266,281千円	5,162,195千円
現金及び現金同等物	5,266,281	5,162,195

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内	485,359	80,893
1年超	80,893	
合計	566,252	80,893

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権関連

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ関連

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務の一部は、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません
(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,266,281	5,266,281	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,071,582	9,071,582	
(3) 投資有価証券	2,377,597	2,377,597	
資産計	16,715,461	16,715,461	
(4) 支払手形・工事未払金等	6,829,613	6,829,613	
(5) 短期借入金	58,562	58,562	
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,400,000	1,403,637	3,637
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,966,000	2,976,366	10,366
負債計	11,254,176	11,268,180	14,004
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,162,195	5,162,195	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,561,647	9,561,647	
(3) 投資有価証券	2,279,262	2,279,262	
資産計	17,003,105	17,003,105	
(4) 支払手形・工事未払金等	9,362,600	9,362,600	
(5) 短期借入金	65,279	65,279	
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	800,000	802,376	2,376
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,261,000	2,263,943	2,943
負債計	12,488,880	12,494,200	5,320
(8) デリバティブ取引()	50,501	50,501	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての完成工事未収入金の一部については、先物為替予約による振当処理により固定された金額によって評価しております（下記(8)参照）。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
非上場株式	102,175	75,723
関連会社株式		19,600

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,266,281			
受取手形・完成工事未収入金等 投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	9,071,582			
合計	14,337,863			

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,162,195			
受取手形・完成工事未収入金等 投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	9,561,647		10,030	
合計	14,723,843		10,030	

4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	58,562					
社債	1,100,000	100,000	100,000	100,000		
長期借入金	720,000	1,446,000	800,000			
合計	1,878,562	1,546,000	900,000	100,000		

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	65,279					
社債	100,000	100,000	600,000			
長期借入金	1,461,000	800,000				
合計	1,626,279	900,000	600,000			

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,336,480	962,317	1,374,162
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	41,116	22,661	18,455
	小計	2,377,597	984,979	1,392,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		2,377,597	984,979	1,392,618

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額102,175千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,269,232	956,378	1,312,854
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他				
	小計	2,269,232	956,378	1,312,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他	10,030	10,300	270	
	小計	10,030	10,300	270
合計		2,279,262	966,678	1,312,584

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,723千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額19,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	114,288	33,246	
債券			
その他			
合計	114,288	33,246	

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	84,636	52,937	3,775
債券			
その他	47,963	25,301	
合計	132,599	78,239	3,775

5 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について、18千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものすべてについて行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	工事未払金	400,200	200,100	50,501
	スイスフラン				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金	2,766		(注) 2
	米ドル				
合計			402,966	200,100	50,501

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	420,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	3,501,692
(2) 年金資産	5,118,828
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,617,135
(4) 未認識数理計算上の差異	51,289
(5) 未認識過去勤務債務	2,391
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	1,568,238
(7) 前払年金費用の純額	1,568,238
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

投資その他の資産 前払年金費用	1,603,731
固定負債 退職給付引当金	35,493
(7)前払年金費用の純額	1,568,238

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	315,992
(2) 利息費用	46,837
(3) 期待運用収益	162,174
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	88,993
(5) 過去勤務債務の費用処理額	990
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	290,640

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.5%

(2) 期待運用収益率

4.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
給与基準及びポイント基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,501,692千円
勤務費用	311,003
利息費用	50,719
数理計算上の差異の発生額	442,363
退職給付の支払額	111,150
退職給付債務の期末残高	4,194,629

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,118,828千円
期待運用収益	201,064
数理計算上の差異の発生額	133,562
事業主からの拠出額	495,676
退職給付の支払額	100,187
年金資産の期末残高	5,848,944

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,189,617千円
年金資産	5,848,944
	1,659,326
非積立型制度の退職給付債務	5,012
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654,314
退職給付に係る負債	18,361
退職給付に係る資産	1,672,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654,314

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	311,003千円
利息費用	50,719
期待運用収益	201,064
数理計算上の差異の費用処理額	39,162
過去勤務費用の費用処理額	990
確定給付制度に係る退職給付費用	200,811

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,401千円
未認識数理計算上の差異	218,349
計	219,751

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	14
一般勘定	31
その他	11
計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	4.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、68,868千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	348,604千円	524,800千円
完成工事補償引当金	34,932	28,522
工事損失引当金	46,709	81,650
未払社会保険料	54,405	81,736
未払事業税	27,184	65,361
その他	308,597	88,057
繰延税金資産小計	820,433	870,128
繰延税金負債との相殺	540	24,647
評価性引当額	47,673	154
繰延税金資産合計	772,220	845,327
繰延税金負債		
未収事業税	199	
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	467	3,178
繰延ヘッジ損益		8,627
子会社株式売却に係る留保利益		12,840
繰延税金負債小計	666	24,647
繰延税金資産との相殺	540	24,647
繰延税金負債合計	125	
繰延税金資産の純額	772,094	845,327
固定の部		
繰延税金資産		
土地評価損	1,794,112	1,794,112
ソフトウェア開発費	80,101	76,126
貸倒引当金	69,129	86,126
投資有価証券評価損	48,024	43,833
繰越欠損金	389,073	98,144
その他	140,829	151,684
繰延税金資産小計	2,521,270	2,250,028
繰延税金負債との相殺	28,211	1,024,885
評価性引当額	2,479,442	329,903
繰延税金資産合計	13,616	895,238
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	467,067	438,315
退職給付に係る資産		596,141
前払年金費用	571,569	
在外子会社の留保利益	16,202	17,089
繰延ヘッジ損益		9,371
繰延税金負債小計	1,054,839	1,060,917
繰延税金資産との相殺	28,211	1,024,885
繰延税金負債合計	1,026,627	36,031
繰延税金資産及び繰延税金負債()の純額	1,013,011	859,206

(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.76	3.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	0.33
住民税均等割	1.36	1.11
評価性引当額	60.46	77.57
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		5.84
その他	3.24	1.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.36	30.83

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産が175,141千円減少し、繰延税金負債が194千円、繰延ヘッジ損益が457千円、法人税等調整額が175,794千円それぞれ増加しております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成29年2月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.30%となります。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が86,338千円、その他有価証券評価差額金が41,076千円、繰延ヘッジ損益が746千円それぞれ増加し、繰延税金負債が3,976千円、退職給付に係る調整累計額が7,339千円、法人税等調整額が55,831千円それぞれ減少いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用施設等（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は369,082千円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は383,629千円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は582千円（営業外収益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,872,654	2,946,384
期中増減額	73,729	62,473
期末残高	2,946,384	2,883,911
期末時価	2,576,669	3,755,470

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は、所有不動産の賃貸開始による増加であり、当連結会計年度の主な増減額は、賃貸不動産の減価償却による減少であります。
- 3 前連結会計年度の期末時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であり、当連結会計年度の期末時価は、主に契約により取り決められた売却価額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	33,083,200	13,043,954	8,799,242	54,926,398	2,147,752	57,074,150	-	57,074,150
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,216	-	-	12,216	2,098,404	2,110,620	2,110,620	-
計	33,095,417	13,043,954	8,799,242	54,938,615	4,246,156	59,184,771	2,110,620	57,074,150
セグメント利益	877,253	182,634	442,277	1,502,164	515,777	2,017,942	43,311	2,061,254
その他の項目 減価償却費	100,514	40,609	27,362	168,485	86,923	255,409	2,197	253,211

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額43,311千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	37,276,115	14,643,365	9,279,412	61,198,893	2,174,307	63,373,201	-	63,373,201
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,691	-	-	3,691	2,319,011	2,322,702	2,322,702	-
計	37,279,806	14,643,365	9,279,412	61,202,584	4,493,318	65,695,903	2,322,702	63,373,201
セグメント利益	1,451,611	347,933	355,282	2,154,827	598,075	2,752,902	3,193	2,749,709
その他の項目 減価償却費	110,212	43,686	28,373	182,273	84,748	267,021	3,065	263,955

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,193千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	439.47	545.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.89	122.72

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.41円減少しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,098,161	17,488,420
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,098,161	17,488,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	32,079,976	32,077,275

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,565,302	3,936,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,565,302	3,936,553
期中平均株式数 (株)	32,109,112	32,078,487

(重要な後発事象)

1 当社固定資産の譲渡

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会におきまして、次のとおり、固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成27年9月に本社を東京都港区へ移転する予定であり、当該移転につきまして平成26年12月9日開催の取締役会において決議いたしました。これに伴い、現本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたします。

(2) 譲渡の内容

契約締結日 平成27年2月27日

資産の内容

土地 1,695.92㎡(帳簿価額 2,637,244千円)

建物等 5,646.87㎡(帳簿価額 216,338千円)

資産の所在地 東京都台東区上野5丁目2番2号他

譲渡前の使途 当社及び当社グループ会社の事務所等

譲渡価額 譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

譲渡先 不動産業を営む東証一部上場の国内法人1社であります。譲渡先との守秘義務契約に基づき具体名の公表は控えさせていただきます。
なお、当社と譲渡先の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

物件引渡日 平成27年10月30日(予定)

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当社は平成13年3月期に当該土地を時価評価し簿価を切り下げており、当該固定資産譲渡契約の締結に伴い土地評価損に係る繰延税金資産1,776,244千円を、平成27年1月期の連結決算において計上(法人税等調整額が同額減少)しております。

平成28年1月期の連結決算におきまして、当該固定資産のうち建物等については、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更いたします。また、当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益3,578,455千円を計上する見込みであります。

これにより営業利益及び経常利益が170,577千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が3,407,878千円増加する見込みであります。

2 連結子会社の固定資産譲渡及び解散

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会におきまして、次のとおり、当社の子会社である合同会社丹青ビルマネジメントの所有する固定資産を譲渡すること及び当該子会社の解散について決議いたしました。

(1) 固定資産の譲渡

譲渡の理由

空間づくりにおける医療分野への参入と賃料収入を目的として当該資産を購入しましたが、当初の目的を達成したこと及び定期建物賃貸借契約の満了に伴い譲渡いたしました。

譲渡の内容

契約締結日 平成27年3月13日

資産の内容

土地 1,153.34㎡（帳簿価額 1,757,000千円）

建物等 4,449.13㎡（帳簿価額 782,922千円）

資産の所在地 東京都台東区根岸2丁目19番19号

譲渡前の用途 賃貸用不動産

譲渡価額 2,689,213千円

譲渡先 非上場である国内の不動産賃貸管理会社1社ですが、譲渡先との守秘義務契約に基づき具体名の公表は控えさせていただきます。
なお、当社と譲渡先の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

物件引渡日 平成27年3月31日

当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年1月期の連結決算において、固定資産売却益149,290千円を計上いたします。

(2) 子会社の解散

解散の理由

当該子会社は上記固定資産の維持・管理及び賃貸による賃料収入の管理を目的に設立された子会社であります。上記固定資産の譲渡に伴い解散することといたしました。

解散する子会社の概要

名称	合同会社丹青ビルマネジメント
所在地	東京都台東区上野5丁目2番2号
代表者の役職及び氏名	代表社員 株式会社丹青社 職務執行者 河原秀司
事業内容	不動産賃貸業
資本金	50,000千円
設立年月日	平成21年2月17日
出資比率	当社全額出資

解散の日程

平成27年3月13日 当社取締役会による合同会社丹青ビルマネジメント解散の決議

平成27年10月31日 清算終了(予定)

当該子会社の状況(平成27年1月31日現在)

資産総額 2,664,104千円

負債総額 2,177,576千円

当該事象の損益に与える影響額

当該子会社の解散により損益に与える影響は軽微であります。

当該事象の営業活動に与える影響

当該子会社の解散が営業活動に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丹青社	第4回無担保社債	平成23年 3月31日	500,000		0.72	なし	平成26年 3月31日
(株)丹青社	第5回無担保社債	平成23年 9月21日	500,000		0.58	なし	平成26年 9月19日
(株)丹青社	第6回無担保社債	平成24年 9月20日	400,000	300,000 (100,000)	0.51	なし	平成29年 9月20日
(株)丹青社	第7回無担保社債	平成26年 9月30日		500,000	0.10	なし	平成29年 9月29日
合計			1,400,000	800,000 (100,000)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	600,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,562	65,279	5.600	
1年以内に返済予定の長期借入金	720,000	1,461,000	2.249	
1年以内に返済予定のリース債務	34,224	30,151		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,246,000	800,000	0.880	平成28年9月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79,766	63,121		平成28年2月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
合計	3,138,553	2,419,552		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000			
リース債務	26,945	21,153	11,739	2,835

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち981,000千円には、財務制限条項が付されており、その内容は「注記事項」(連結貸借対照表関係) 7に記載のとおりであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,894,979	32,536,476	46,976,131	63,373,201
税金等調整前 半期(当期)純利益金額 四 (千円)	2,176,295	2,371,580	3,030,934	3,008,844
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,631,792	1,701,186	2,084,121	3,936,553
1株当たり 半期(当期)純利益金額 四 (円)	50.87	53.03	64.97	122.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.87	2.16	11.94	57.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,167,287	3,833,935
受取手形	795,379	4,398,283
完成工事未収入金	7,616,375	7,929,511
商品	1,440	11,987
未成工事支出金	4,330,477	7,521,963
材料貯蔵品	5,605	842
短期貸付金	1,276,000	1,465,000
前払費用	171,428	179,999
繰延税金資産	712,596	719,642
その他	88,726	292,847
貸倒引当金	15,671	21,133
流動資産合計	20,637,647	25,525,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,233	1,379,411
減価償却累計額	1,131,716	1,102,529
建物(純額)	2,309,517	2,276,882
構築物	8,966	8,966
減価償却累計額	6,825	7,206
構築物(純額)	2,141	1,760
車両運搬具	6,822	6,822
減価償却累計額	837	2,274
車両運搬具(純額)	5,985	4,548
工具、器具及び備品	471,585	465,531
減価償却累計額	346,875	342,076
工具、器具及び備品(純額)	124,709	123,454
土地	2,695,627	2,695,627
有形固定資産合計	3,137,981	3,102,273
無形固定資産		
借地権	5,700	-
ソフトウェア	345,576	262,275
電話加入権	23,236	23,236
無形固定資産合計	374,513	285,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,474,901	2,349,563
関係会社株式	907,761	927,361
関係会社出資金	238,048	238,048
関係会社長期貸付金	1,100,000	-
破産更生債権等	99,786	152,306
長期前払費用	8,475	8,879
前払年金費用	1,483,464	1,750,711
敷金及び保証金	461,109	421,201
繰延税金資産	-	804,204
その他	242,574	490,823
貸倒引当金	197,718	198,288
投資損失引当金	-	88,000
投資その他の資産合計	6,818,403	6,856,812
固定資産合計	10,330,897	10,244,598
資産合計	30,968,545	35,770,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,906,590	2,228,890
工事未払金	1 2,777,455	1 3,774,267
短期借入金	2 540,000	2 480,000
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
リース債務	17,461	17,995
未払金	406,072	522,607
未払費用	1 399,064	1 515,588
未払法人税等	115,766	570,363
未払消費税等	333,810	278,444
未成工事受入金	1,791,752	1 2,084,926
預り金	1 313,635	1 529,827
賞与引当金	426,198	818,015
役員賞与引当金	28,280	47,120
完成工事補償引当金	88,170	79,538
工事損失引当金	123,444	229,099
ファクタリング未払金	1 4,931,850	1 5,850,930
流動負債合計	15,299,551	18,127,613
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	2 1,280,000	800,000
リース債務	54,733	43,480
繰延税金負債	967,561	-
その他	1 46,578	1 46,378
固定負債合計	2,648,874	1,589,859
負債合計	17,948,425	19,717,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
その他資本剰余金	-	8
資本剰余金合計	4,024,840	4,024,848
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,810,852	3,868,283
利益剰余金合計	4,113,718	7,171,149
自己株式	68,837	70,683
株主資本合計	12,096,472	15,152,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923,647	871,583
繰延ヘッジ損益	-	29,355
評価・換算差額等合計	923,647	900,938
純資産合計	13,020,119	16,053,003
負債純資産合計	30,968,545	35,770,477

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高		
完成工事高	45,180,081	49,166,849
設計収入等売上高	6,929,451	7,596,626
売上高合計	52,109,532	56,763,475
売上原価		
完成工事原価	1 38,669,003	1 41,665,621
設計収入等売上原価	5,889,562	6,513,456
売上原価合計	44,558,565	48,179,078
売上総利益		
完成工事総利益	6,511,077	7,501,227
設計収入等総利益	1,039,888	1,083,169
売上総利益合計	7,550,966	8,584,397
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,825	13,572
貸倒引当金繰入額	59,526	10,274
役員報酬	182,447	182,760
従業員給料手当	2,930,075	3,111,026
賞与引当金繰入額	227,657	436,928
役員賞与引当金繰入額	28,280	47,120
退職給付費用	142,919	97,099
確定拠出年金掛金	27,824	28,897
法定福利費	480,515	549,199
福利厚生費	95,223	104,774
旅費及び交通費	310,255	330,492
通信費	57,448	60,907
教育研修費	34,366	40,945
調査研究費	9,375	7,703
租税公課	127,749	142,258
諸会費	12,240	11,425
図書費	4,588	5,549
修繕費	23,120	23,906
保険料	17,571	20,094
水道光熱費	22,610	22,476
交際費	145,215	161,521
消耗品費	103,908	111,860
備品費	17,768	13,865
支払手数料	481,044	506,221
業務委託費	121,197	129,202
賃借料	180,127	181,724
減価償却費	79,868	85,408
雑費	125,803	166,191
販売費及び一般管理費合計	6,071,556	6,603,407
営業利益	1,479,410	1,980,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業外収益		
受取利息	1 64,419	1 63,546
受取配当金	1 203,057	1 228,821
受取家賃	1 47,742	1 54,743
保険配当金	39,569	43,979
その他	49,013	41,518
営業外収益合計	403,803	432,608
営業外費用		
支払利息	49,010	34,191
社債発行費	-	11,289
損害賠償金	2,220	16,910
その他	23,242	19,463
営業外費用合計	74,472	81,855
経常利益	1,808,740	2,331,742
特別利益		
投資有価証券売却益	33,246	78,239
助成金収入	34,248	-
特別利益合計	67,494	78,239
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,775
投資有価証券評価損	18	-
投資損失引当金繰入額	-	88,000
ゴルフ会員権評価損	1,700	-
特別損失合計	1,718	91,775
税引前当期純利益	1,874,516	2,318,206
法人税、住民税及び事業税	122,023	620,162
法人税等調整額	673,251	1,766,548
法人税等合計	551,228	1,146,386
当期純利益	2,425,744	3,464,592

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,083,118	5.4	2,152,939	5.2
労務費		1,905,075	4.9	2,629,530	6.3
(うち外注労務費)		(1,905,075)	(4.9)	(2,629,530)	(6.3)
外注費		30,582,307	79.1	32,815,837	78.7
経費		4,098,501	10.6	4,067,313	9.8
(うち人件費)		(2,645,435)	(6.8)	(2,570,402)	(6.2)
計		38,669,003	100.0	41,665,621	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【設計収入等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		183,259	3.1	172,549	2.7
労務費		1,149,948	19.5	1,506,336	23.1
(うち外注労務費)		(864,658)	(14.7)	(1,205,853)	(18.5)
外注費		2,812,893	47.8	3,016,552	46.3
経費		1,743,461	29.6	1,818,017	27.9
(うち人件費)		(1,033,324)	(17.5)	(930,395)	(14.3)
計		5,889,562	100.0	6,513,456	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,026,750	4,024,840	-	4,024,840	302,866	200,000	1,333,432	1,836,299
当期変動額								
剰余金の配当							148,324	148,324
別途積立金の積立						800,000	800,000	
当期純利益							2,425,744	2,425,744
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	800,000	1,477,419	2,277,419
当期末残高	4,026,750	4,024,840	-	4,024,840	302,866	1,000,000	2,810,852	4,113,718

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,911	9,843,978	479,708	-	479,708	10,323,686
当期変動額						
剰余金の配当		148,324				148,324
別途積立金の積立						-
当期純利益		2,425,744				2,425,744
自己株式の取得	24,925	24,925				24,925
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			443,939		443,939	443,939
当期変動額合計	24,925	2,252,493	443,939	-	443,939	2,696,433
当期末残高	68,837	12,096,472	923,647	-	923,647	13,020,119

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,026,750	4,024,840	-	4,024,840	302,866	1,000,000	2,810,852	4,113,718
当期変動額								
剰余金の配当							407,161	407,161
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	
当期純利益							3,464,592	3,464,592
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	8	8	-	2,000,000	1,057,430	3,057,430
当期末残高	4,026,750	4,024,840	8	4,024,848	302,866	3,000,000	3,868,283	7,171,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,837	12,096,472	923,647	-	923,647	13,020,119
当期変動額						
剰余金の配当		407,161				407,161
別途積立金の積立						-
当期純利益		3,464,592				3,464,592
自己株式の取得	1,888	1,888				1,888
自己株式の処分	42	50				50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			52,064	29,355	22,708	22,708
当期変動額合計	1,846	3,055,592	52,064	29,355	22,708	3,032,884
当期末残高	70,683	15,152,064	871,583	29,355	900,938	16,053,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2)未成工事支出金

個別法による原価法

(3)材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

(6)工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」1,750,711千円（前事業年度末 1,483,464千円）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、金利スワップについては、特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました88,583千円は、「保険配当金」39,569千円、「その他」49,013千円として組み替えております。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。

また、前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「社債利息」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「社債利息」に表示しておりました8,729千円及び「その他」に表示しておりました16,733千円は、「損害賠償金」2,220千円、「その他」23,242千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は、当事業年度において、賞与支給対象期間を夏季賞与は10月1日から3月31日を8月1日から1月31日に、冬季賞与は4月1日から9月30日を2月1日から7月31日にそれぞれ変更いたしました。

この変更による移行措置として、平成27年夏季賞与の支給見込額は、平成27年2月1日から平成27年3月31日までの2ヶ月を含めて算定しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ270,914千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期貸付金	2,764,000千円	4,658,000千円
工事未払金	345,866	581,845
ファクタリング未払金	4,931,850	5,850,930
上記の科目以外の負債の計上額	361,239	529,348

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物及び構築物	237,545千円	216,338千円
土地	2,637,244	2,637,244
計	2,874,789	2,853,582

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	420,000千円	210,000千円
長期借入金	210,000	-
計	630,000	210,000

3 偶発債務(保証債務)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
合同会社丹青ビルマネジメント (注) 1	1,146,000千円	981,000千円
(株)丹青ビジネス (注) 2	2,458	-
(株)三井住友銀行 (注) 3	57,575	63,828
(株)サード (注) 4	-	3,723

(注) 1 同社(当社子会社)の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。

2 同社(当社子会社)と仕入先等との間で締結した航空券取扱委託契約等に基づく同社の一切の債務を保証しております。

3 北京丹青嘉輝建築装飾有限公司(当社子会社)の現地金融機関からの借入金について、同行が行っている支払承諾に対して債務保証を行っております。

4 同社のリース及びレンタル取引に係る免責的債務引受契約に基づく同社の一切の債務を保証しております。

4 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	170千円

5 貸出コミットメント

当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

6 財務制限条項

前事業年度(平成26年1月31日)

当社が債務保証を行っている、平成21年3月13日(株みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に基づく当社子会社の合同会社丹青ビルマネジメントの借入金残高1,146,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該保証債務の一括弁済をする可能性があります。

- (1) 合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。
- (2) 合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

当事業年度(平成27年1月31日)

当社が債務保証を行っている、平成21年3月13日(株みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に基づく当社子会社の合同会社丹青ビルマネジメントの借入金残高981,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該保証債務の一括弁済をする可能性があります。

- (1) 合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。
- (2) 合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上原価	6,666,655千円	7,150,844千円
受取利息	62,924	61,666
受取配当金	168,471	187,040
受取家賃	41,819	39,633

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
子会社株式	907,761	907,761
関連会社株式	-	19,600
合計	907,761	927,361

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	302,926千円	462,385千円
完成工事補償引当金	33,513	28,347
工事損失引当金	45,757	81,650
未払社会保険料	47,029	71,884
未払事業税	17,913	48,268
その他	283,204	35,732
繰延税金資産小計	730,345	728,269
評価性引当額	17,748	
繰延税金資産合計	712,596	728,269
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		8,627
繰延税金負債合計		8,627
繰延税金資産の純額	712,596	719,642
固定の部		
繰延税金資産		
土地評価損	1,794,112	1,794,112
ソフトウェア開発費	80,101	76,126
貸倒引当金	62,164	67,689
投資有価証券	47,596	43,406
投資損失引当金		31,363
その他	325,191	77,123
繰延税金資産小計	2,309,166	2,089,821
繰延税金負債との相殺	27,157	1,070,817
評価性引当額	2,282,009	214,798
繰延税金資産合計		804,204
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	466,013	437,493
前払年金費用	528,706	623,953
繰延ヘッジ損益		9,371
繰延税金負債小計	994,719	1,070,817
繰延税金資産との相殺	27,157	1,070,817
繰延税金負債合計	967,561	
繰延税金資産及び繰延税金負債()の純額	967,561	804,204

(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.55	3.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.73	3.40
住民税均等割	1.46	1.32
評価性引当額	69.00	95.92
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		7.23
その他	0.30	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.41	49.45

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産が167,123千円減少し、繰延ヘッジ損益が457千円、法人税等調整額が167,581千円それぞれ増加しております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来35.64%から33.06%に、平成29年2月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来35.64%から32.30%となります。

変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が93,214千円、その他有価証券評価差額金が40,999千円、繰延ヘッジ損益が746千円それぞれ増加し、法人税等調整額が51,468千円減少いたします。

(重要な後発事象)

1 当社固定資産の譲渡

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会におきまして、次のとおり、固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成27年9月に本社を東京都港区へ移転する予定であり、当該移転につきまして平成26年12月9日開催の取締役会において決議いたしました。これに伴い、現本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたします。

(2) 譲渡の内容

契約締結日 平成27年2月27日

資産の内容

土地 1,695.92㎡(帳簿価額 2,637,244千円)

建物等 5,646.87㎡(帳簿価額 216,338千円)

資産の所在地 東京都台東区上野5丁目2番2号他

譲渡前の用途 当社及び当社グループ会社の事務所等

譲渡価額 譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

譲渡先 不動産業を営む東証一部上場の国内法人1社であります。譲渡先との守秘義務契約に基づき具体名の公表は控えさせていただきます。
なお、当社と譲渡先の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

物件引渡日 平成27年10月30日(予定)

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当社は平成13年3月期に当該土地を時価評価し簿価を切り下げており、当該固定資産譲渡契約の締結に伴い土地評価損に係る繰延税金資産1,776,244千円を、平成27年1月期の個別決算において計上(法人税等調整額が同額減少)しております。

平成28年1月期の個別決算におきまして、当該固定資産のうち建物等については、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更いたします。また、当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益3,578,455千円を計上する見込みであります。

これにより営業利益及び経常利益が170,577千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が3,407,878千円増加する見込みであります。

2 連結子会社の解散

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会におきまして、次のとおり、当社の子会社の解散について決議いたしました。

(1) 解散の理由

当該子会社は固定資産の維持・管理及び賃貸による賃料収入の管理を目的に設立された子会社であります。当該固定資産の譲渡に伴い解散することといたしました。

(2) 解散する子会社の概要

名称	合同会社丹青ビルマネジメント
所在地	東京都台東区上野5丁目2番2号
代表者の役職及び氏名	代表社員 株式会社丹青社 職務執行者 河原秀司
事業内容	不動産賃貸業
資本金	50,000千円
設立年月日	平成21年2月17日
出資比率	当社全額出資

(3) 解散の日程

平成27年3月13日 当社取締役会による合同会社丹青ビルマネジメント解散の決議
平成27年10月31日 清算終了(予定)

(4) 当該子会社の状況(平成27年1月31日現在)

資産総額	2,664,104千円
負債総額	2,177,576千円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該子会社の解散により、平成28年1月期の個別決算において、受取配当金553,000千円を計上する見込みであります。

(6) 当該事象の営業活動に与える影響

当該子会社の解散が営業活動に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友不動産(株)	150,000	567,750
(株)岡村製作所	209,000	181,203		
小野薬品工業(株)	12,000	150,000		
(株)テクノ菱和	276,760	148,343		
TOTO(株)	86,000	112,574		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	110,260		
東ブレ(株)	63,000	102,690		
キッセイ薬品工業(株)	26,000	92,300		
大崎電気工業(株)	102,000	82,110		
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	77,088		
(株)中村屋	150,000	71,550		
(株)ユーシン	101,000	71,508		
日本フェンオール(株)	50,000	65,750		
日比谷総合設備(株)	42,000	65,520		
加賀電子(株)	31,600	47,621		
ピーアークホールディングス(株)	40,000	41,085		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	33,484		
その他37銘柄	848,627	318,696		
計	2,662,758	2,339,533		

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	10,030
計	10,000,000	10,030		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,441,233	4,214	66,036	1,379,411	1,102,529	32,347	276,882
構築物	8,966	-	-	8,966	7,206	380	1,760
車両運搬具	6,822	-	-	6,822	2,274	1,436	4,548
工具、器具及び備品	471,585	44,896	50,951	465,531	342,076	41,160	123,454
土地	2,695,627	-	-	2,695,627	-	-	2,695,627
有形固定資産計	4,624,236	49,111	116,987	4,556,359	1,454,086	75,324	3,102,273
無形固定資産							
借地権	5,700	-	5,700	-	-	-	-
ソフトウェア	479,578	7,863	43,130	444,311	182,036	91,164	262,275
電話加入権	23,236	-	-	23,236	-	-	23,236
その他	158	-	-	158	158	-	-
無形固定資産計	508,673	7,863	48,830	467,706	182,194	91,164	285,512
長期前払費用	11,993	3,949	1,380	14,562	5,683	2,165	8,879
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	213,389	27,200	550	20,617	219,422
投資損失引当金	-	88,000	-	-	88,000
賞与引当金	426,198	818,015	426,198	-	818,015
役員賞与引当金	28,280	47,120	28,280	-	47,120
完成工事補償引当金	88,170	77,688	3,892	82,428	79,538
工事損失引当金	123,444	180,220	47,284	27,281	229,099

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、16,926千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、3,691千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻し入れ額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日	平成26年4月25日提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成26年4月25日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第57期 第1四半期	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	平成26年6月13日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第57期 第2四半期	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	平成26年9月8日提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第57期 第3四半期	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	平成26年12月10日提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成27年2月27日提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成27年3月13日提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成27年4月24日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 4月24日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月27日開催の取締役会において固定資産の譲渡について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丹青社が平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月24日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月27日開催の取締役会において固定資産の譲渡について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。